



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月12日

上場会社名 クラボウ(倉敷紡績株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 3106 URL <https://www.kurabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤田 晴哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 藤井 裕詞 TEL 06-6266-5136
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	122,184	△14.5	3,206	△29.4	4,242	△22.6	2,209	△40.8
2020年3月期	142,926	△9.0	4,541	△19.5	5,485	△11.4	3,731	△19.7

(注) 包括利益 2021年3月期 5,588百万円 (－%) 2020年3月期 △398百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	107.32	—	2.4	2.5	2.6
2020年3月期	178.22	—	4.1	3.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 △12百万円 2020年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	170,433	95,004	54.8	4,537.70
2020年3月期	165,542	90,383	53.7	4,322.47

(参考) 自己資本 2021年3月期 93,405百万円 2020年3月期 88,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	8,073	△3,262	△1,324	22,059
2020年3月期	8,064	△3,855	△4,678	18,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,241	33.7	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	1,241	55.9	1.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		30.9	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	—	1,100	—	1,600	—	1,000	—	48.58
通期	128,000	—	5,000	—	5,700	—	4,000	—	194.32

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	22,356,228株	2020年3月期	22,356,228株
2021年3月期	1,771,903株	2020年3月期	1,771,145株
2021年3月期	20,584,880株	2020年3月期	20,940,321株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	64,957	△13.2	2,105	△3.2	3,231	△8.5	2,549	△7.8
2020年3月期	74,808	△9.8	2,176	△19.0	3,531	△4.2	2,764	4.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	123.85	—
2020年3月期	132.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	122,795	77,715	77,715	72,265	63.3	3,775.47	3,510.59	
2020年3月期	116,701	72,265	72,265	72,265	61.9	3,510.59	3,510.59	

(参考) 自己資本 2021年3月期 77,715百万円 2020年3月期 72,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動(2021年6月29日付の予定)	19
(2) 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により2020年4月に緊急事態宣言が発出され、様々な自粛や制限に伴い社会経済活動が停滞しました。5月に緊急事態宣言が解除され、一旦は社会経済活動レベルの引き上げの動きがありましたが、秋以降の世界的な再拡大があり、国内でも2021年1月には11都府県に再度緊急事態宣言が発出されるなど、年度全般にわたり新型コロナウイルスの影響を受け、景気はきびしい状況で推移しました。

このような環境下にあつて当社グループは、従業員やステークホルダーの皆様の安全・健康を最優先として新型コロナウイルスの感染拡大の防止と事業活動・生産活動への影響の最小化に努めるとともに、中期経営計画「Creation'21」の目標達成に向け尽力しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は大きく、売上高は1,221億円（前年同期比14.5%減）、営業利益は32億円（同29.4%減）、経常利益は42億4千万円（同22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は22億円（同40.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(繊維事業)

原系分野及びカジュアル分野は、4月の緊急事態宣言の発出による取引先の店舗休業や、その後も引き続き個人消費の低迷の影響が大きく、受注が減少し、減収となりました。

ユニフォーム分野は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた建設業及び製造業向けユニフォームの販売不振により、受注が減少し、減収となりました。

なお、抗菌・抗ウイルス機能素材の販売は好調でした。

海外子会社は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、ブラジルやタイの受注が減少したことにより、減収となりました。

この結果、売上高は421億円（前年同期比18.2%減）、営業損失は18億2千万円（前年同期は営業損失17億円）となりました。

(化成品事業)

自動車分野は、新型コロナウイルスの感染拡大などに伴う自動車メーカーの減産の影響があり、国内及びブラジルの子会社の受注が大幅に減少し、減収となりました。なお、新型コロナウイルスの影響からの回復が早かった中国では、子会社の受注が堅調でした。

機能樹脂分野は、半導体製造装置向け樹脂加工品の販売が堅調に推移し、また新型コロナウイルスの感染拡大への対応として新たに開発した医療用ガウンの受注もありましたが、各種イベントの自粛により販売促進用のクリアファイル用フィルムなどが低調で、減収となりました。

住宅建材分野は、引き続き新設住宅着工戸数低迷の影響から、減収となりました。

この結果、売上高は485億円（前年同期比13.0%減）となりましたが、コスト低減により営業利益は14億円（同44.8%増）となりました。

(環境メカトロニクス事業)

エレクトロニクス分野は、液体成分濃度計や膜厚計は堅調に推移しましたが、子会社における半導体洗浄関連装置の大型案件の減少や新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた国内外の全般的な営業活動の停滞により、減収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス関連設備が順調に推移し、増収となりました。

バイオメディカル分野は、遺伝子受託解析サービスが順調に推移し、新型コロナウイルス抗体検査試薬キットの販売も加わり、増収となりました。

工作機械分野は、国内外ともに新型コロナウイルスの感染拡大に伴い設備投資が低調で、販売が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は186億円（前年同期比14.4%減）、営業利益は15億6千万円（同43.9%減）となりました。

(食品・サービス事業)

食品分野は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う在宅勤務の継続や外出の減少による内食需要の高まりから、成型スープやシリアル向けフリーズドライフルーツの販売が増加し、増収となりました。

ホテル分野は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、2020年5月にホテル全館の臨時休業を行ったことや、宴会及び宿泊などが低調に推移したことなどから、減収となりました。

この結果、売上高は86億円（前年同期比7.8%減）、営業利益は2億7千万円（同55.5%減）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、一部の賃貸物件の契約期間満了により、売上高は40億円（前年同期比5.9%減）、営業利益は28億4千万円（同5.2%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、売上債権やたな卸資産は減少しましたが、投資有価証券や現金及び預金が増加したことなどにより、1,704億円と前連結会計年度末に比べ48億円増加しました。

負債は、長期預り敷金保証金や仕入債務は減少しましたが、繰延税金負債や長期借入金が増加したことなどにより、754億円と前連結会計年度末に比べ2億円増加しました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、950億円と前連結会計年度末に比べ46億円増加しました。

この結果、自己資本比率は1.1ポイント上昇して54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ33億3千万円増加し、当連結会計年度末には220億5千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、80億7千万円（前連結会計年度は80億6千万円の資金の増加）となりました。これは、仕入債務の減少による資金減15億1千万円があったものの、減価償却費の内部留保51億1千万円や税金等調整前当期純利益37億7千万円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、32億6千万円（前連結会計年度は38億5千万円の資金の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入27億円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出53億8千万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、13億2千万円（前連結会計年度は46億7千万円の資金の減少）となりました。これは、配当金の支払額12億4千万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	52.8	52.5	53.7	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.6	40.4	24.8	32.2	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	1.6	2.4	2.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	27.8	47.0	33.9	29.4	40.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期の自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。
2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は開始されましたが、変異株による感染増加など、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立っておらず、景気の先行きは非常に不透明であります。当社グループでは、引き続き景気の悪化による受注減、衣料品、自動車業界等における生産活動への影響、様々な自粛や制限に伴う国内外での販売、納品活動の停滞等の発生が想定されます。

このような状況に対応するため、新型コロナウイルスに関する対策指針を定め、当社グループの従業員やステークホルダーの皆様の安全・健康を最優先として、引き続きグループをあげて感染拡大の防止に取り組み、事業活動・生産活動への影響を最小限に抑えるとともに、ウィズコロナ・アフターコロナの時代に最適な新しいビジネスモデルの構築を進めながら、業容の拡大に努めてまいります。

また、中期経営計画「Creation'21」の基本方針に沿い、高付加価値・高収益ビジネスの拡大や、R&D活動の推進、新規事業創出などに引き続き注力し、「長期ビジョン2030」で目指すべき姿と定めた「イノベーションと高収益を生み出す強い企業グループ」の実現に努めてまいります。

2022年3月期の通期連結業績の見通しは、売上高1,280億円、営業利益50億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益40億円を予定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,808	22,120
受取手形及び売掛金	33,441	32,074
有価証券	607	—
商品及び製品	11,016	9,951
仕掛品	6,906	7,309
原材料及び貯蔵品	4,500	4,539
その他	2,252	2,144
貸倒引当金	△49	△53
流動資産合計	77,483	78,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,816	24,714
機械装置及び運搬具（純額）	10,635	10,498
土地	13,627	13,637
リース資産（純額）	881	800
建設仮勘定	1,006	634
その他（純額）	1,352	1,279
有形固定資産合計	52,320	51,565
無形固定資産		
無形固定資産	1,233	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	30,709	35,596
繰延税金資産	1,549	1,460
退職給付に係る資産	1,352	1,406
その他	1,329	1,218
貸倒引当金	△436	△265
投資その他の資産合計	34,503	39,416
固定資産合計	88,058	92,346
資産合計	165,542	170,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,030	17,838
短期借入金	18,707	18,697
リース債務	138	160
未払費用	2,835	2,696
未払法人税等	838	1,481
賞与引当金	1,431	1,436
その他	5,083	4,980
流動負債合計	48,066	47,292
固定負債		
長期借入金	2,267	3,456
リース債務	795	676
繰延税金負債	2,014	3,440
役員退職慰労引当金	115	185
株式報酬引当金	19	43
退職給付に係る負債	12,858	13,137
長期預り敷金保証金	8,664	6,730
その他	356	466
固定負債合計	27,092	28,136
負債合計	75,158	75,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	15,254	15,219
利益剰余金	57,622	58,589
自己株式	△4,227	△4,228
株主資本合計	90,689	91,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,061	11,241
繰延ヘッジ損益	14	32
為替換算調整勘定	△8,112	△8,904
退職給付に係る調整累計額	△675	△584
その他の包括利益累計額合計	△1,711	1,784
非支配株主持分	1,405	1,599
純資産合計	90,383	95,004
負債純資産合計	165,542	170,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	142,926	122,184
売上原価	117,339	99,805
売上総利益	25,587	22,379
販売費及び一般管理費	21,045	19,172
営業利益	4,541	3,206
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	1,094	999
持分法による投資利益	22	—
補助金収入	—	396
貸倒引当金戻入額	226	—
その他	468	468
営業外収益合計	1,840	1,888
営業外費用		
支払利息	309	229
持分法による投資損失	—	12
休止資産関係費用	18	222
その他	569	387
営業外費用合計	897	852
経常利益	5,485	4,242
特別利益		
投資有価証券売却益	131	1,787
補助金収入	—	91
負ののれん発生益	—	54
固定資産売却益	—	34
退職給付制度改定益	750	—
為替換算調整勘定取崩益	30	—
特別利益合計	911	1,967
特別損失		
事業構造改善費用	278	833
減損損失	304	705
操業休止関連費用	—	374
関係会社株式評価損	154	232
固定資産処分損	8	214
投資有価証券売却損	0	72
投資有価証券評価損	264	—
特別損失合計	1,011	2,433
税金等調整前当期純利益	5,385	3,776
法人税、住民税及び事業税	1,771	1,923
法人税等調整額	73	△290
法人税等合計	1,845	1,633
当期純利益	3,540	2,143
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△191	△65
親会社株主に帰属する当期純利益	3,731	2,209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,540	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,131	4,179
繰延ヘッジ損益	11	18
為替換算調整勘定	291	△814
退職給付に係る調整額	△142	90
持分法適用会社に対する持分相当額	32	△27
その他の包括利益合計	△3,938	3,445
包括利益	△398	5,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371	5,705
非支配株主に係る包括利益	△26	△116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	15,204	57,104	△4,241	90,107
当期変動額					
剰余金の配当			△1,289		△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益			3,731		3,731
自己株式の取得				△1,910	△1,910
自己株式の処分					—
自己株式の消却			△1,924	1,924	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		50			50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	50	517	14	582
当期末残高	22,040	15,254	57,622	△4,227	90,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,194	2	△8,272	△532	2,391	3,470	95,970
当期変動額							
剰余金の配当							△1,289
親会社株主に帰属する当期純利益							3,731
自己株式の取得							△1,910
自己株式の処分							—
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,132	11	160	△142	△4,103	△2,065	△6,168
当期変動額合計	△4,132	11	160	△142	△4,103	△2,065	△5,586
当期末残高	7,061	14	△8,112	△675	△1,711	1,405	90,383

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,040	15,254	57,622	△4,227	90,689
当期変動額					
剰余金の配当			△1,241		△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益			2,209		2,209
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	1	1
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△35			△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△35	967	△1	930
当期末残高	22,040	15,219	58,589	△4,228	91,620

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,061	14	△8,112	△675	△1,711	1,405	90,383
当期変動額							
剰余金の配当							△1,241
親会社株主に帰属する当期純利益							2,209
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							1
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,180	18	△792	90	3,496	193	3,690
当期変動額合計	4,180	18	△792	90	3,496	193	4,621
当期末残高	11,241	32	△8,904	△584	1,784	1,599	95,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,385	3,776
減価償却費	5,404	5,115
減損損失	304	705
負ののれん発生益	—	△54
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	853	245
退職給付制度改定益	△750	—
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	19	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△237	△87
受取利息及び受取配当金	△1,122	△1,022
支払利息	309	229
補助金収入	—	△488
為替差損益 (△は益)	△2	△32
持分法による投資損益 (△は益)	△22	12
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△46
有形及び無形固定資産除却損	19	26
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	△1,714
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	264	—
関係会社株式評価損	154	232
為替換算調整勘定取崩益	△30	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,505	1,739
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178	907
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,619	△1,516
前受金の増減額 (△は減少)	△525	511
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△12	△1,078
その他	△838	601
小計	9,746	8,089
利息及び配当金の受取額	1,124	1,029
利息の支払額	△274	△197
補助金の受取額	—	488
法人税等の支払額	△2,532	△1,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,064	8,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	99	26
有価証券の取得による支出	△702	—
有価証券の売却による収入	13	4
有価証券の償還による収入	1,250	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△5,469	△5,386
有形及び無形固定資産の売却による収入	144	120
投資有価証券の取得による支出	△12	△12
投資有価証券の売却による収入	867	2,702
投資有価証券の償還による収入	—	400
貸付けによる支出	△8	△44
貸付金の回収による収入	8	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,000
その他	△44	△273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,855	△3,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,573	△527
長期借入れによる収入	1,100	1,867
長期借入金の返済による支出	△1,168	△678
自己株式の取得による支出	△1,910	△3
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△123	△132
配当金の支払額	△1,289	△1,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,052	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	168	273
建設協力金の返還による支出	△882	△882
その他	△93	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,678	△1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△146
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△440	3,338
現金及び現金同等物の期首残高	19,169	18,720
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△8	—
現金及び現金同等物の期末残高	18,720	22,059

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「休止資産関係費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた588百万円は、営業外費用の「休止資産関係費用」18百万円、「その他」569百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度の導入)

当社は、2019年度より、取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下も同様。）及び執行役員（国内非居住者を除く。以下、取締役と総称して「取締役等」といいます。）に対し、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中・長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。なお、各取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、218百万円及び104,900株であります。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する事項)

昨年来の新型コロナウイルス感染症拡大により、景気の悪化による受注減、衣料品、自動車業界等における生産活動への影響、様々な自粛や制限に伴う国内外での販売、納品活動の停滞等が発生しており、当社グループの事業展開、経営成績への影響が顕在化しております。

たな卸資産の評価や固定資産に関する減損損失の計上等の会計上の見積りを行うにあたっては、2021年第1四半期は上記新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、業績は悪化するものの、第2四半期以降は徐々に回復すると仮定を置いて判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループ事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部（又は責任部）を、また食品・サービス事業については連結子会社を設置し、これらの事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループ事業は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「化成製品事業」、「環境メカトロニクス事業」、「食品・サービス事業」及び「不動産事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業の内容
繊維事業	綿、合繊、その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売 綿、合繊織編物の染色整理加工
化成製品事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品、不織布及び補強ネットの製造・加工・販売
環境メカトロニクス事業	色彩・生産管理等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売・保守 環境・エネルギー関連の各種プラント等の設計・製作・施工・販売、バイオマス発電事業 バイオ関連製品の製造・販売 工作機械等の製造・販売
食品・サービス事業	フリーズドライ食品の製造・販売 ホテル、自動車教習所等の経営ほか
不動産事業	不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	51,555	55,785	21,846	9,416	4,321	142,926	—	142,926
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	36	335	40	418	868	△868	—
計	51,593	55,822	22,182	9,457	4,739	143,795	△868	142,926
セグメント利益 又は損失(△)	△1,701	972	2,781	622	3,002	5,678	△1,136	4,541
セグメント資産	46,608	49,905	28,375	9,657	13,129	147,676	17,865	165,542
その他の項目								
減価償却費	1,300	2,278	743	343	634	5,300	103	5,404
のれんの償却 額	—	—	6	—	—	6	—	6
持分法適用会 社への投資額	539	—	—	433	—	973	—	973
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,250	2,828	539	341	604	5,564	75	5,639

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,136百万円には、全社費用△1,137百万円及びその他の調整額1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2)セグメント資産の調整額17,865百万円には、全社資産19,107百万円及びその他の調整額△1,241百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額103百万円には、全社費用106百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	繊維事業	化成品 事業	環境メカ トロニク ス事業	食品・サー ビス事業	不動産 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	42,185	48,555	18,695	8,683	4,065	122,184	—	122,184
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	64	13	454	36	454	1,024	△1,024	—
計	42,249	48,569	19,149	8,720	4,520	123,208	△1,024	122,184
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,824	1,408	1,560	277	2,846	4,268	△1,061	3,206
セグメント資産	44,472	51,069	32,219	9,907	12,601	150,271	20,161	170,433
その他の項目								
減価償却費	1,247	2,011	757	356	648	5,022	93	5,115
のれんの償却 額	—	—	6	—	—	6	—	6
持分法適用会 社への投資額	486	—	—	444	—	930	—	930
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,361	1,704	514	396	679	4,657	61	4,718

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,061百万円には、全社費用△1,063百万円及びその他の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2)セグメント資産の調整額20,161百万円には、全社資産21,529百万円及びその他の調整額△1,367百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額93百万円には、全社費用96百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であります。

(4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
減損損失	288	—	—	—	15	304	—	304

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
減損損失	62	1	6	—	635	705	—	705

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
負ののれん発生益	—	—	54	—	—	54	—	54

（注）新たに連結子会社株式を取得し、新規連結により発生したものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,322.47円	4,537.70円
1株当たり当期純利益	178.22円	107.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,731	2,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,731	2,209
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,940	20,584

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	90,383	95,004
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,405	1,599
(うち非支配株主持分 (百万円))	(1,405)	(1,599)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	88,978	93,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	20,585	20,584

4. 当社は、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しております。当該信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度105千株、当連結会計年度104千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度56千株、当連結会計年度105千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動 (2021年6月29日付の予定)

2021年5月12日付「役員の異動に関するお知らせ」で別途開示を行っております。

(2) 参考情報

①従業員数の推移 (連結)

(単位:人)

2019年3月期	4,531
2020年3月期	4,467
2021年3月期	4,313

(注) 上記のほか、臨時社員・パートタイマー (2021年3月期 1,005人) がおります。

②有利子負債の推移 (連結)

(単位:百万円)

2019年3月期	19,524
2020年3月期	20,975
2021年3月期	22,154

(注) 長・短期借入金の合計金額であります。

③設備投資額・減価償却費の推移 (連結)

(単位:百万円)

	設備投資額	減価償却費
2019年3月期	6,751	5,018
2020年3月期	5,639	5,404
2021年3月期	4,718	5,115
2022年3月期 (予想)	4,600	5,300

④2022年3月期の通期業績予想 (連結)

(単位:百万円)

		2021年3月期	2022年3月期
売上高	繊維事業	42,185	44,000
	化成品事業	48,555	48,000
	環境メカトロニクス事業	18,695	23,300
	食品・サービス事業	8,683	8,900
	不動産事業	4,065	3,800
	合計	122,184	128,000
営業利益	繊維事業	△1,824	△800
	化成品事業	1,408	2,100
	環境メカトロニクス事業	1,560	1,800
	食品・サービス事業	277	400
	不動産事業	2,846	2,600
	消去又は全社	△1,061	△1,100
	合計	3,206	5,000
経常利益		4,242	5,700
親会社株主に帰属する当期純利益		2,209	4,000